

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHI IKISHINBUNSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号
【電話番号】	047-420-0303
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 宮本 浩二
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号
【電話番号】	047-420-0303
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,892,161	1,952,993	3,806,122
経常損失 ( ) (千円)	75,024	93,702	163,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	136,185	93,024	246,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,185	93,024	246,050
純資産額 (千円)	714,998	508,385	605,096
総資産額 (千円)	1,561,335	1,653,400	1,804,125
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	73.86	50.45	133.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	30.7	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,632	146,466	135,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,790	30,405	172,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,332	13,295	363,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	535,659	659,028	849,197

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	47.66	23.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部の改善の遅れも見られますが、継続的な金融緩和や各種経済政策を背景に、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られ、緩やかな回復の基調が続いております。また、個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、総じてみれば底堅い動きを示しており、消費者マインドは持ち直しの動きが見られます。しかし、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題の影響から、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、株式会社地域新聞社と当社子会社の株式会社ショッパー社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループが提供するサービスを一層充実させてまいりました。平成28年9月に埼玉県さいたま市に「ちいき新聞」岩槻版を創刊、更に平成28年11月に茨城県へ初進出し、「ちいき新聞」取手・守谷版を創刊いたしました。これにより、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成29年2月末現在で1都4県75エリアで75版を発行、週間の発行部数は約298万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策といたしましては、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業に加え、Webマーケティングへの取り組みを開始し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。また、さらに読者に楽しみにしていただけるように、「ちいき新聞」（フリーペーパー紙面）と「チイコミ」（地域情報コミュニティサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」の付加価値を高めるため地域情報コミュニティサイト「チイコミ」との連携を開始しました。また、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにエリア細分化を進めております。

上記のような施策を行っておりますが、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増しております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業については、近年の深刻な人手不足による求人ニーズに応えるため、パート・アルバイトに特化した求人マッチング事業に参入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,952,993千円（前年同期比3.2%増）と増加いたしました。発行部数増加に伴う配布料及び発送運送費が増加した結果、経常損失は93,702千円（前年同期は経常損失75,024千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は93,024千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失136,185千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ150,725千円減少し1,653,400千円となりました。これは、主に売掛金が49,950千円増加しましたが、現金及び預金が190,168千円減少したことによりま

す。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ29,968千円減少し927,609千円となりました。これは、主に未払金が13,398千円減少したほか、買掛金が6,746千円、未払法人税等が5,124千円減少したことによりま

す。当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ24,045千円減少し217,404千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が14,649千円減少したほか、その他に含まれているリース債務が10,330千円減少したことによりま

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96,711千円減少し508,385千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失93,024千円の計上のほか、配当金の支払いにより3,687千円減少したことによりま

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ190,168千円減少し、659,028千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、146,466千円（前年同四半期は59,632千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失（94,700千円）や売掛債権の増加額（49,723千円）等の減少要因が、減価償却費（21,144千円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、30,405千円（前年同四半期は173,790千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（19,670千円）や無形固定資産の取得による支出（8,755千円）等の減少要因が、敷金及び保証金の回収による収入（4,932千円）や従業員に対する貸付金の回収による収入（2,489千円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、13,295千円（前年同四半期は27,332千円の減少）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出（9,592千円）及び配当金の支払額（3,702千円）によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 ~平成29年2月28日	-	1,843,800	-	203,112	-	133,112

(6)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近間 之文	千葉県印西市	689,700	37.41
株式会社デルタ	東京都中央区八丁堀4丁目8-2	368,300	19.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	77,200	4.19
地域新聞社従業員持株会	千葉県船橋市湊町1丁目1-1	50,900	2.76
古谷 真一	東京都新宿区	50,000	2.71
近間 久子	千葉県印西市	49,600	2.69
宮本 浩二	千葉県佐倉市	41,000	2.22
坂田 勇樹	東京都港区	40,100	2.17
関 房子	千葉県千葉市稲毛区	38,200	2.07
近間 卓也	埼玉県和光市	32,000	1.74
計	-	1,437,000	77.94

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,843,100	18,431	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,843,800	-	-
総株主の議決権	-	18,431	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社地域新聞社	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,197	859,028
売掛金	389,410	439,360
商品及び製品	1,208	573
配布品	18,011	18,705
仕掛品	8,903	5,418
貯蔵品	946	1,622
その他	53,937	40,698
貸倒引当金	5,100	4,100
流動資産合計	1,516,513	1,361,308
固定資産		
有形固定資産	51,306	61,540
無形固定資産	70,787	64,306
投資その他の資産		
その他	168,121	168,631
貸倒引当金	2,603	2,387
投資その他の資産合計	165,517	166,244
固定資産合計	287,612	292,091
資産合計	1,804,125	1,653,400
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,940	161,193
短期借入金	400,000	400,000
未払金	295,588	282,189
未払法人税等	10,746	5,622
賞与引当金	760	2,056
ポイント引当金	900	1,000
返品調整引当金	2,090	4,750
移転損失引当金	1,472	-
資産除去債務	2,548	-
その他	75,532	70,797
流動負債合計	957,578	927,609
固定負債		
退職給付に係る負債	182,652	168,002
資産除去債務	16,405	19,460
その他	42,392	29,941
固定負債合計	241,450	217,404
負債合計	1,199,028	1,145,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	268,939	172,227
自己株式	67	67
株主資本合計	605,096	508,385
純資産合計	605,096	508,385
負債純資産合計	1,804,125	1,653,400

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,892,161	1,952,993
売上原価	581,728	604,640
売上総利益	1,310,432	1,348,353
返品調整引当金戻入額	730	2,090
返品調整引当金繰入額	4,640	4,750
差引売上総利益	1,306,522	1,345,693
販売費及び一般管理費	1,383,439	1,440,596
営業損失( )	76,916	94,903
営業外収益		
受取利息	296	67
受取手数料	1,230	289
助成金収入	-	652
保険解約益	-	578
その他	656	624
営業外収益合計	2,184	2,211
営業外費用		
支払利息	292	1,008
その他	-	1
営業外費用合計	292	1,010
経常損失( )	75,024	93,702
特別損失		
減損損失	42,153	998
特別損失合計	42,153	998
税金等調整前四半期純損失( )	117,178	94,700
法人税、住民税及び事業税	20,393	1,944
法人税等調整額	1,386	3,621
法人税等合計	19,007	1,676
四半期純損失( )	136,185	93,024
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	136,185	93,024

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失( )	136,185	93,024
四半期包括利益	136,185	93,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,185	93,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	117,178	94,700
減価償却費	24,756	21,144
のれん償却額	1,975	-
減損損失	42,153	998
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,512	1,216
賞与引当金の増減額( は減少)	285	1,296
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,856	14,649
本社移転損失引当金の増減額( は減少)	-	1,472
保険解約損益( は益)	-	578
受取利息及び受取配当金	296	67
支払利息	292	1,008
売上債権の増減額( は増加)	77,112	49,723
たな卸資産の増減額( は増加)	1,094	2,749
仕入債務の増減額( は減少)	35,042	6,746
未払金の増減額( は減少)	48,967	7,682
その他	10,080	12,037
小計	58,038	137,602
利息及び配当金の受取額	692	3
利息の支払額	273	1,008
法人税等の支払額	4,083	7,859
法人税等の還付額	2,070	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,632	146,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	300
定期預金の払戻による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,837	19,670
無形固定資産の取得による支出	8,966	8,755
従業員に対する貸付けによる支出	10,282	1,085
従業員に対する貸付金の回収による収入	257	2,489
保険積立金の積立による支出	5,235	5,409
保険積立金の解約による収入	-	1,585
敷金及び保証金の差入による支出	1,901	1,346
敷金及び保証金の回収による収入	6,018	4,932
長期前払費用の取得による支出	943	237
資産除去債務の履行による支出	319	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,790	30,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,831	9,592
配当金の支払額	18,500	3,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,332	13,295
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	86,825	190,168
現金及び現金同等物の期首残高	448,834	849,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,659	659,028

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
配布業務委託料	517,268千円	578,344千円
役員報酬	65,280千円	59,960千円
給与手当	368,379千円	403,082千円
賞与引当金繰入額	555千円	2,056千円
退職給付費用	5,164千円	4,319千円
貸倒引当金繰入額	3,823千円	651千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金	735,659千円	859,028千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	535,659千円	659,028千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	18,436	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が25,015千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	3,687	2.0	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

【セグメント情報】

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( )	73円86銭	50円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) ( )	136,185	93,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(千円)( )	136,185	93,024
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,685	1,843,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月12日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。